



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.760

2019年9月17日

気候変動に関する政府間パネル第50回会合(IPCC-50)サマリー (要約)

2019年8月2-7日 | スイス、ジュネーブ

2019年8月7日水曜日午後、気候変動に関する政府間パネルの第50回会合(IPCC-50)は、気候変動と土地に関する特別報告書(SRCCL)の政策決定者向けサマリー(SPM)を採択し、その基礎と成る報告書を承認した。SRCCLは、初めて、土地—気候系全体の包括的な展望を示す報告書であり、重要な資源としての土地、砂漠化及び土地の劣化、食糧安全保障、さらには土地と気候変動の反応を論じる。

今回の会議は当初8月6日火曜日に予定されていたが、参加者は、パネルでの採択用にSPMを送致する前に、国内温室効果ガス・インベントリに関するタスクフォースと協力し、3つのIPCC作業部会の第2回合同会合において、SPMに関する合意に至るため、徹夜で作業する必要があった。

さらにIPCC-50では：生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォームとIPCCとの協働関係を議論した；グローバルストックテイクの観点から、第6次評価報告書の統合報告書に関する口頭での進捗状況報告、並びにIPCCの将来作業の組織構成に関するタスクグループの口頭での進捗状況報告に留意した。

SCCRLの正式名称は、「気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地の劣化、持続可能な土地管理、食糧安全保障、陸上生態系における温室効果ガス・フラックスに関するIPCC特別報告書」である。当該報告書の作成では、52か国から107名の専門家が関わり、この中には、15名の調整役筆頭執筆者(CLAs)、71名の筆頭執筆者、21名の査読編集者が含まれた。この報告書は、IPCC報告書としては初めて、執筆者の過半数が開発途上国出身であり、このうちCLAsの40%を女性が占める。当該報告書には7000件を超える参考文献がある。執筆者チームは28,275件の専門家及び政府査読コメントを考察し、このうち3,043件は最終的な政府草案に関するものであった。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCC-50 は、2019 年 8 月 2-7 日、スイスのジュネーブで開催され、120 を超える諸国から 350 名以上の参加者が集った。

IPCC-50 の簡易分析

孤立は不可能

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第 50 回会合出席のため、参加者、科学者、オブザーバがジュネーブに集まる中、2019 年 7 月は世界中で最も暑い 7 月であったことが確認された。7 月の新記録は、気温の機器観測が開始されて以後、いかなる 6 月をも容易に上回る最高気温を記録した 6 月に続いての記録達成である。

その一方、ジュネーブから 60 km 離れたところでは、35 か国以上の市民団体メンバー 440 名ほどが 1 週間の会議に集まった。Fridays for the Future という Greta Thunberg に触発されたムーブメントが企画したもので、欧州ローザンヌでの夏の会議 (Summer Meeting in Lausanne Europe (SMILE)) と呼ばれるこの会議では、このムーブメントが力を付けており、世界的な広がりを見せる一方で、複雑さを増していることもあり、気候変動への認識を向上させ、組織化するための戦略を議論した。

この概念に基づき、IPCC は、気候変動と土地に関する特別報告書(SRCCL)を採択し、行ごとのレビューを経て、その政策決定者向けサマリー(SPM)を承認すべく、会合した。

農業、林業、他の土地利用部門は、正味の人為的な GHG 排出量合計の約 23%を占めており、地球温暖化を 1.5° C または 2° C で留める機会がある場合には、CO₂ の除去で極めて重要な役割を果たす。持続可能な土地管理も、全ての場所で気候変動の影響に適応する上で、極めて重要である。しかし土地部門を超える政策こそ大きな違いをもたらす、これは温暖化の進展と共に、土地部門という重要部門の緩和ポテンシャルが削減されるためである。この結果、早期の行動が最も費用効果の高いものとなる。しかし、この課題に取り組むには、協調しての対応が求められる。SRCCL で明らかにされたとおり、オプションの多角化や協調努力、統合がカギとなる。

この多角化及び協調は、ジュネーブにおいて多様な形で全て披露されており、SRCCL は統合の基礎を築いた。この特別報告書は、リオの 3 つ全ての条約—気候変動 (UNFCCC)、生物多様性 (CBD)、砂漠化 (UNCCD)—の排出量を網羅する初めての IPCC 特別報告書である。さらに IPCC の全ての組織—3 つの作業部会 (WGs) 及び国別 GHG インベントリのタスクフォース—が合同で作成した、この種のものでは初めてとなる報告書でもある。加えて、



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

一つの部門あるいは分野、この場合は食料システムに対し、体系的な手法をとった初めての特別報告書とも呼べる。そして、開発途上国出身の執筆者が先進国出身の執筆者を人数で上回った最初のものでもある。

この分析では、ジュネーブで行われた交渉を、SRCCLに注目し、IPCCの制作物におけるその重要性や承認プロセスに焦点を当てて、概括する。

SRCCL：全てのものを統合

SRCCLには、世界の全ての地域を横断する52か国から107名の指導的科学者が参加したほか、93名の寄稿執筆者も参加し、7000件を超えるピアレビューされた論文を評価した。専門査読家及び各国政府からは合計28,275件のコメントが寄せられ、執筆者チームの議論に付された。195か国のIPCC加盟国政府の全てが、この報告書にコメントし、そのSPMを行ごとに承認するよう招請された。

この驚異的ともいえる2年間の努力は、世界の全ての地域の陸地表面システム全体の包括的イメージを伝えようと、異なる分野の結論を統合する必要があったことで、さらに大きな課題となった。気候変動は、システムの問題であり、システム化された解決策が必要であるというのが長年の認識であった。気候変動と土地の関係は、このような相互依存や相互コネクションの最も重要な例である：ある分野でのプラスの影響は他の分野にもカスケード効果をもたらすが、残念なことに、マイナスの影響も同様である。

このため、SRCCLは、持続可能性に焦点を当てて四つに取り組むこととなった、この報告書では、社会的、経済的な不平等による有害な影響、たとえば、女性が土地へのアクセス権を持たないことの影響を指摘する。しかし、この報告書では解決策を強調する：小規模農家から大企業まで、全ての規模、全ての行動者に対し、広範な解決策がある。この点、SRCCLは、IPCC報告書の中でもユニークなもので、個人、少なくとも先進国に住む個人のためのオプションが示される、この中には食品の廃棄を回避することや、毎日消費する食品にもっと注意を振り向けることなどが含まれる。

全てのIPCC評価報告書では、統合の必要性を常に認識してきた、3つのWGの結論を提示するIPCC統合報告書は、パネルの作業の大黒柱である。しかし統合というものは、課題でもあり、各評価サイクル終了後のWG間の協調が求められてきた。

ジュネーブでは、多数の参加者が、WG共同議長間の協力の度合いの高さを称賛した、このような協調は報告書自体が証明しており、影響や緩和及び適応を合わせて検討しなけ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

ればならない必然性がある場合である：アグロエコロジカル及び土壌肥沃化の森林農業システムは、より多くの炭素を吸収するだけでなく、土地の劣化を防ぎ、脆弱性を改善するが、土地の劣化は気候変動とその影響を悪化させ、砂漠化や食糧安全保障の欠如、人間及び他の生物種の生息場所の喪失に対する脆弱性を高める。

専門分野及び他の垣根を超えて、多レベルでの統合を追及する動きは、IPCC-50でも見られ、他の組織との将来の協力に向け、開放度を増している。数名の参加者は、特に IPBES に言及し、IPBES プロセスにおける「人々に対する自然の貢献 (nature's contribution to people)」といった概念が議論されたほか、受け入れられてもいた。IPCC は、IPBES の生物多様性と生態系サービスに関するグローバル評価報告書、及び土地の劣化と回復などの題目別評価報告を参照した。

UNCCD の作業も、この会議の参加者の頭の中にあつた、土地の劣化ニュートラリティ (LDN) という概念は頻繁に言われ、UNCCD のグローバルな土地のアウトルックも参照された。このことは、近々2019年9月開催の UNCCD COP においても重要であり、この会議では SRCCL 及び IPBES 土地及びグローバルな評価に示される通りの、単に政策関連性があるだけの科学的結論が提示されるだけでなく、これらの結論に基づく政策提言も提示される。

SRCCCL SPM 承認プロセス

SRCCCL SPM は、30 時間近くの連続審議を経て、最終承認されたが、これはある参加者に言わせると「5 日間の会議の 6 日目 (on the sixth day of the five-day meeting)」のことであった。このプロセスは、激論と焦燥感にあふれるプロセスであったため、特に少人数の代表団—その多くは開発途上国のもの—は、全ての議論についていくことができなかつた、さらに、報告書のある部分にはかなりの時間を費やしたが、他のセクションは深夜に急ぎ通されたり、多数の並行して行われるハドルやコンタクトグループ会合で、急ぎ通されたりし、これらの代表団は失望していた。SPM の長さも、早い段階から問題であると指摘されており、このことは、全てのものが自国や自国の土地、国益に関する報告書のセクションについて何か言うことを持っていたことで、一層大きな問題となった。しかし、プレナリーに長時間を費やしたにも拘わらず、多数の参加者は、この承認プロセスは驚くほど建設的であったと指摘した。

別な困難としては、全ての地域の正確な描画の提供があげられる、これは IPCC においては、特に地域面の観察を担う作業部会 II では、よく知られた課題である。IPCC 報告書は、既存のピアレビューされた文献のみを評価の対象としているため、文献がなければ、



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

明白な観測結果であっても記載するわけにいかない。このことは、特に開発途上国を戸惑わせている、自国の地域では明々白々な問題であっても、「確信度が低い (low confidence)」記述とみなされたり、完全に脇に追いやられたりしたためである。幸い、IPCC プロセスでは、知識のギャップを指摘することが認められ、これに続く報告書でこれらのギャップを埋めるよう、科学者に直接招請することができる。

楽観主義の余地？

SRCCCL は、異論はあっても、IPCC から期待されるものとしては、最も楽観的な評価報告である。この報告書は、食糧安全保障から人間の健康や生物多様性、さらには水資源に至るまで、多数の分野を横断し、多様な水準において多くの共同便益を伴う行動ポテンシャルに関し、文字通り、量 (volumes) がどのくらいかを述べている。この報告書の主なメッセージは明白である：土地部門には一連の解決策が存在する；その大部分はよく知られたものであり、容易に利用できる；内容が大きな問題である；これらの解決策を共に展開することで、巨大なパワーが得られる。課題は、最も破壊的でなく、最も安価なコストで目標を達成するために必要なシステムチックな転換に向け、政策枠組を統合することである。

閉会プレナリーで、IPCC 議長の Hoesung Lee は、近未来に関する自分の見解を共有した、すなわち、世界経済の減速と同時に気候変動の影響が顕示し、各国は自分たちを救おうと、国内に目を向けるといふ絶望的な動きに走る可能性である。同議長は、プレナリーにはさらに課題の多い時代が控えているとの警告として、このシナリオを提示した。しかし、WG II 共同議長の Hans-Otto Pörtner が SRCCCL の記者会見で言った通り、世界の若者の間のムーブメントが政策決定者を驚かせたことにある程度の安ど感を得る可能性がある。若者はつかんでいて、行動をとっているのだ。

その一方、ローザンヌで、Greta Thunberg は、IPCC SRCCCL がメディアにより広く共有されてほしいとの希望を表明した。このことに関し、多数の参加者は、SPM をより明確な表現に改善することは可能だと指摘した。IPCC は、近く、SPM を短くし、明確な表現のものにするための別な機会を有している、それは変動する気候における海洋及び雪氷圏に関する特別報告書を承認する目的で、4 週間以内にモナコで開催される会議である。

Greta Thunberg が、ローザンヌで述べたとおり、「人々は状況がわかれば、目を覚ますだろう。私はこの事実を提示し続ける (When people understand the situation, they will wake up. I will continue to present the facts)」。多くのものは、IPCC も同じことをし続けると信じている。IPCC の関連性はそのことにかかっている。さらに、ジュネーブで



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

指摘されたとおり、IPCC もより明確に行うことができれば、良いことだろう、Greta がしているように。

用語集

2019 年精 緻版

国別温室効果ガス・インベントリの IPCC2006 年版ガイドラインに対する 2019 年精緻版

AFOLU 農業、林業及び他の土地利用

AR6 第 6 次評価報告書

BECCS 炭素回収貯留付設バイオエネルギー

CBD 生物多様性条約

CDR 二酸化炭素除去

CLA 調整役筆頭執筆者

COP 締約国会議

GDP 国内総生産

GHG 温室効果ガス

GST グローバルストックテイク

IPCC 気候変動に関する政府間パネル

IPBES 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

- LDN** 土地の劣化のニュートラリティ
- RCPs** 代表的濃度経路
- SDGs** 持続可能な開発目標
- SIDS** 小島嶼開発途上国
- SLCFs** 短寿命気候強制力
- SPM** 政策決定者向けサマリー
- SR** 特別報告書
- SR15** 1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書
- SRCCCL** 気候変動及び土地に関する特別報告書
- SROCC** 変動する気候における海洋及び雪氷圏に関する特別報告書
- SSP** 共有社会経済経路
- SYR** 統合報告書
- TFI** 国別温室効果ガス・インベントリに関するタスクフォース
- TSU** テクニカル・サポート・ユニット
- UNCCD** 国連砂漠化防止条約
- UNEP** 国連環境計画
- UNFCCC** 国連気候変動枠組条約



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

WG 作業部会

WMO 世界気象機関

Masthead: (Note: On your translations, you may include reference to your name in the third line just before where it says: “The Digital Editor is Kiara Worth.” (i.e. Arabic translation by Noha Haddad. Or Chinese translation by Qi Yue. Or Japanese translation by GISPRI?.) We do this with our French translations.

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Jennifer Allan, Ph.D., Katherine Browne, Aaron Cosbey, Dina Hestad, and Mari Luomi, Ph.D. Japanese translation by Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI). The Digital Editor is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union (EU) and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2017 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), Italian Ministry of the Environment and Protection of Land and Sea, Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, Swedish Ministry of Foreign Affairs, Government of Switzerland (Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), and SWAN International. Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the EU, the Kingdom of Saudi Arabia, the Ministry of the Environment and Protection of Land and Sea of Italy, and the Austrian Federal Ministry for Agriculture, Forestry, Environment and Water Management. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, Québec, and the Institute of La Francophonie for Sustainable Development (IFDD), a subsidiary body of the International Organization of La Francophonie (OIF). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA. The ENB team at the Bonn Climate Change Conference - November 2017, can be contacted by e-mail at <jennifer@iisd.org>.